

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エスピー食品株式会社
 コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ財務管理室 (氏名) 山崎 崇弘 TEL 03-3668-0551
 経理ユニットユニットマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	133,147	9.3	3,820	△5.2	4,244	2.9	1,670	△16.2
27年3月期	121,866	△1.7	4,030	△8.8	4,126	5.3	1,992	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,572百万円 (△27.2%) 27年3月期 3,531百万円 (64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	249.35	—	4.9	4.1	2.9
27年3月期	289.66	—	6.1	4.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	104,799	34,703	33.1	5,275.16
27年3月期	102,903	33,548	32.6	4,953.29

(参考) 自己資本 28年3月期 34,703百万円 27年3月期 33,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,499	△3,100	△407	16,729
27年3月期	3,627	△4,807	△476	16,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	480	24.2	1.5
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	467	28.1	1.4
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	0.4	2,100	16.2	1,900	△9.3	900	△40.8	136.81
通期	134,500	1.0	4,600	20.4	4,300	1.3	2,350	40.7	357.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	6,977,117 株	27年3月期	6,977,117 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	398,467 株	27年3月期	204,087 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,698,263 株	27年3月期	6,878,012 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,964	5.6	5,189	36.5	5,283	41.5	2,659	46.3
27年3月期	110,721	△2.5	3,802	6.9	3,733	11.6	1,818	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	397.10	—
27年3月期	263.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	83,312		32,091	38.5			4,878.07	
27年3月期	81,900		29,909	36.5			4,415.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,091百万円 27年3月期 29,909百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 異動後の新体制	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、海外経済の減速などの懸念材料から、年明け以降、為替相場や株式市場が不安定となり、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、個人消費の回復に弱さが見られる状況のなか厳しい事業環境が続きますとともに、食の安全・安心に対する、より一層の取組みが求められました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、スパイスとハーブを核とした事業活動をお客様の視点に立って推進してまいりました。お客様の声に耳を傾け、新しい価値を見いだす製品開発や、きめ細かな営業活動の徹底に努めますとともに、スパイスとハーブの魅力をお伝えするための情報発信に取り組んでまいりました。また、製造部門における生産性向上や、販売促進費を含めた全社的な経費管理の徹底により、収益力の強化を図ってまいりました。さらに、安全・安心な製品をお客様へお届けするため、品質保証体制の充実やフードディフェンスへの取組み強化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比112億80百万円増の1,331億47百万円（前期比9.3%増）となりました。利益面におきましては、食料品事業は、売上高が大きく増加したことに加え、引き続き原価低減や経費削減に努めたことにより、前期実績を上回りましたものの、調理済食品におきまして、工場の新設に伴う初期費用の発生に加え、労務費の負担など、生産性が想定したレベルに至らなかったことにより、前期実績を下回りましたことから、営業利益は前期比2億9百万円減の38億20百万円（同5.2%減）となり、経常利益は前期比1億17百万円増の42億44百万円（同2.9%増）となりました。なお、繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億22百万円減の16億70百万円（同16.2%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

＜即席＞が大幅に伸長いたしますとともに、＜スパイス&ハーブ＞や＜香辛調味料＞も堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比66億4百万円増の1,178億22百万円（同5.9%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比13億16百万円増の56億11百万円（同30.6%増）となりました。

＜スパイス&ハーブ＞

手軽にスパイスが楽しめるシーズンングスパイスが、ラインナップの充実などにより大幅に伸長いたしますとともに、洋風スパイスも堅調に推移いたしました。また、業務用香辛料製品も、引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比13億56百万円増の230億71百万円となりました。

＜即席＞

香りをテーマにしたカレーの総合プロモーションを実施いたしましたことなどから、主力ブランドの「ゴールデンカレー」や「とろけるカレー」が大幅に伸長いたしますとともに、「とろけるハヤシ」などの即席ハヤシも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比34億87百万円増の340億80百万円となりました。

＜香辛調味料＞

チューブ製品は、本生シリーズが前期実績を上回りますとともに、お徳用タイプも引き続き順調に推移いたしました。また、中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、主力の「オイスターソース」が伸長いたしますとともに、新製品の合わせ調味料も寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比17億45百万円増の306億88百万円となりました。

＜インスタント食品その他＞

無菌包装米飯の減少がありましたものの、レトルト製品では、「カレー曜日」や「S&Bおいしいカレー」などが伸長いたしますとともに、新製品の「ゴールデンカレーレトルト」も寄与いたしました。また、パスタソースも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比14百万円増の299億82百万円となりました。

(2) 調理済食品

新工場の稼働による販売製品の増加とともに、調理麺などの既存製品も前期実績を上回りましたことから、売上高は前期比46億76百万円増の153億24百万円（同43.9%増）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は18億34百万円（前期はセグメント損失3億9百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の持続が期待されますものの、海外経済の下振れや、為替変動による企業収益への影響など懸念材料もあり、先行きに対する不透明感は強まるものと推測されます。

食品業界におきましては、お客様の節約志向の高まりに加え、市場構造の変化による競争激化が予想されるなかで、お客様の意識・要望の変化に対する取組みが求められるものと思われま

す。このような情勢のもと、売上高におきましては、食料品事業について、当期に引き続き<スパイス&ハーブ>や<即席>を中心として、売上の伸長に努めますとともに、調理済食品においても売上の増加が見込まれますことから、当連結会計年度比1.0%増の1,345億円を見込んでおります。

利益面におきましては、原材料価格上昇などの懸念がありますものの、原価低減や経費削減に努め、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,345億円、営業利益46億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して18億95百万円増加し、1,047億99百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加21億21百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億41百万円増加し、700億95百万円となりました。これは主に、借入金の増加12億65百万円などがあつたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億54百万円増加し、347億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ49百万円減少して、当連結会計年度末には167億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、34億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億77百万円に対し、たな卸資産の増加による資金の減少21億21百万円などがあつたものの、減価償却費32億4百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は1億28百万円減少いたしましたが、この要因は主に、法人税等の支払額の減少(14億56百万円)、売上債権の増加による資金の減少(8億21百万円)、たな卸資産の増加による資金の減少(5億30百万円)による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億79百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して使用資金は17億7百万円減少いたしましたが、この要因は主に、有形固定資産の売却による収入の増加(19億2百万円)による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額12億65百万円などがあつたものの、自己株式の取得による支出9億43百万円、配当金の支払額4億74百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して使用資金は69百万円減少いたしましたが、この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加(2億61百万円)、自己株式の取得による支出の増加(1億42百万円)による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	30.7	31.3	32.6	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	25.8	33.9	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	746.5	517.1	991.9	1,080.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	11.0	6.2	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、安定的な配当として維持、継続いたしますことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただき予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当金の35円を加えて70円となる予定であります。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間70円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

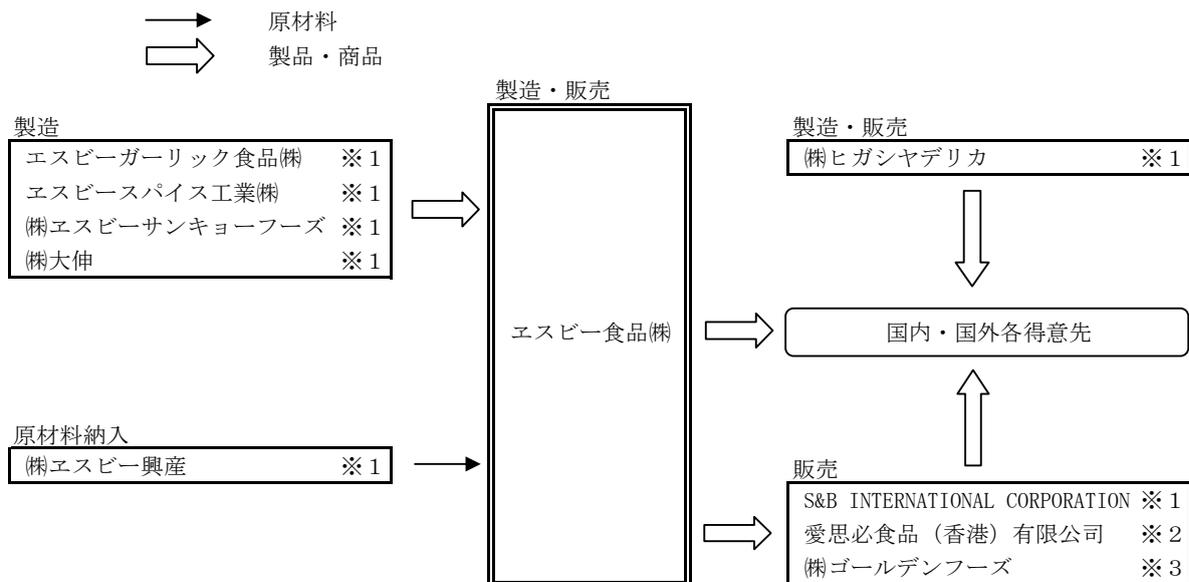
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。また、株式会社ゴールデンフーズは当社の業務用製品を販売しております。

(2) 調理済食品

株式会社ヒガシヤデリカは調理麺等の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求める」との姿勢を表現した創業理念「美味求真」のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開しております。

そして、この創業理念のもと、企業理念について従来の「真の顧客満足の追求」を継承しつつ、「食卓に、自然としあわせを。」

一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

に進化させました。

また、当社グループの目指す姿、将来像を表すビジョンとして、

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、

おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

を新たに制定いたしました。

当社グループに脈々と受け継がれている創業理念「美味求真」と、この企業理念・ビジョンのもと、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業環境が大きく変化するなかでは、堅実な経営基盤の確保が重要であり、そのためには収益性、財務体質の安定性及び経営の効率性の向上が必要であると認識しております。当社グループといたしましては、足元の目標売上高等を確実に達成してまいりますとともに、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEとROAの維持・向上を目指してまいります。これにより、いかなる経営環境にあっても常に企業価値の向上を図り、もって株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

このような理念・ビジョンのもとに当社グループは、企業を取り巻く社会情勢や経済環境が大きく変化するなかで、いかなる事態にも対応しうる企業体質の構築を図ってまいります。

香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つ「地の恵み スパイス&ハーブ」を核として、多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の暮らしに役立つ製品を生み出し続けていくために、お客様視点の研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。

スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されてきましたが、自然志向や健康志向の高まりから、その機能は注目を集め、将来性が大いに期待されるどころです。人々の健やかな生活を支えるスパイスとハーブの優れた機能をお客様にお伝えいたしますとともに、当社グループの強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進め、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開するなかで、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動を推進してまいります。また、広報・広告活動におきましては、スパイスとハーブの優れた機能をお伝えするための情報発信も積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、製品施策による生産体制の整備を進めるなかで生産性向上に向けた活動を推進いたしますとともに、品質保証体制につきましても、当社が構築した品質保証システムの効果的な運用と、フードディフェンスへの取組みを強化することで、お客様に安全・安心な製品をお届けしてまいります。

また、企業の持続的成長に向けての重要な経営戦略のひとつと位置付けている「ダイバーシティ・マネジメント」につきましては、「S&Bポジティブアクション」など具体的な目標を定め、多様な人材が活躍できる環境整備などの施策を積極的に推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ確に対応してまいりますとともに、内部統制システムにつきましても、当社グループ全体での運用を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,796	17,746
受取手形及び売掛金	22,529	23,425
商品及び製品	4,902	5,541
仕掛品	1,740	1,995
原材料及び貯蔵品	5,481	6,709
繰延税金資産	937	653
短期貸付金	5,200	4,900
その他	768	1,551
貸倒引当金	△2,257	△2,708
流動資産合計	57,101	59,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,299	33,227
減価償却累計額	△21,894	△21,772
建物及び構築物(純額)	11,404	11,455
機械装置及び運搬具	33,573	32,286
減価償却累計額	△27,831	△25,597
機械装置及び運搬具(純額)	5,742	6,688
工具、器具及び備品	4,677	4,971
減価償却累計額	△3,516	△3,624
工具、器具及び備品(純額)	1,161	1,347
土地	9,946	8,563
リース資産	1,084	1,613
減価償却累計額	△494	△511
リース資産(純額)	589	1,101
建設仮勘定	1,436	487
有形固定資産合計	30,282	29,644
無形固定資産		
のれん	13	—
リース資産	12	7
その他	486	551
無形固定資産合計	511	559
投資その他の資産		
投資有価証券	7,179	6,104
長期貸付金	1,960	1,854
繰延税金資産	1,635	1,455
その他	4,859	5,687
貸倒引当金	△627	△321
投資その他の資産合計	15,008	14,780
固定資産合計	45,802	44,983
資産合計	102,903	104,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,103	11,615
短期借入金	21,487	22,747
リース債務	189	256
未払金	10,066	9,517
未払法人税等	381	135
賞与引当金	1,051	1,080
資産除去債務	2	—
その他	1,588	1,647
流動負債合計	45,871	47,000
固定負債		
長期借入金	13,851	13,857
リース債務	458	944
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,206	1,123
退職給付に係る負債	7,073	6,877
資産除去債務	139	180
長期未払金	69	65
その他	684	43
固定負債合計	23,483	23,095
負債合計	69,354	70,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	28,985	27,144
自己株式	△848	△1,792
株主資本合計	35,218	32,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,660
土地再評価差額金	△3,729	894
為替換算調整勘定	52	19
退職給付に係る調整累計額	△314	△305
その他の包括利益累計額合計	△1,669	2,269
純資産合計	33,548	34,703
負債純資産合計	102,903	104,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,866	133,147
売上原価	70,683	79,450
売上総利益	51,182	53,696
販売費及び一般管理費		
販売促進費	28,350	30,137
広告宣伝費	3,446	3,659
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び手当	3,876	3,860
賞与引当金繰入額	522	523
退職給付費用	635	456
減価償却費	492	536
その他	9,828	10,701
販売費及び一般管理費合計	47,152	49,875
営業利益	4,030	3,820
営業外収益		
受取利息	87	75
受取配当金	151	151
不動産賃貸料	26	33
貸倒引当金戻入額	224	690
為替差益	98	—
その他	131	144
営業外収益合計	719	1,095
営業外費用		
支払利息	587	584
為替差損	—	39
その他	36	47
営業外費用合計	623	671
経常利益	4,126	4,244
特別利益		
固定資産売却益	2	636
債務保証損失引当金戻入額	396	—
補助金収入	3	308
その他	77	25
特別利益合計	479	970
特別損失		
固定資産売却損	6	285
固定資産除却損	206	310
減損損失	92	142
投資有価証券評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	397	4
関係会社整理損	—	137
その他	100	57
特別損失合計	807	937
税金等調整前当期純利益	3,798	4,277
法人税、住民税及び事業税	1,237	290
法人税等調整額	569	2,316
法人税等合計	1,806	2,607
当期純利益	1,992	1,670
親会社株主に帰属する当期純利益	1,992	1,670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,992	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	△660
土地再評価差額金	126	1,586
為替換算調整勘定	54	△32
退職給付に係る調整額	363	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,539	902
包括利益	3,531	2,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531	2,572
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,719	△122	34,677
会計方針の変更による 累積的影響額			△253		△253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,337	27,465	△122	34,424
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,992		1,992
自己株式の取得				△801	△801
自己株式の処分				75	75
土地再評価差額金の 取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,520	△725	794
当期末残高	1,744	5,337	28,985	△848	35,218

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,324	△3,839	△1	△677	△3,193	31,484
会計方針の変更による 累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,324	△3,839	△1	△677	△3,193	31,230
当期変動額						
剰余金の配当						△487
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,992
自己株式の取得						△801
自己株式の処分						75
土地再評価差額金の 取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	996	110	54	363	1,524	1,524
当期変動額合計	996	110	54	363	1,524	2,318
当期末残高	2,321	△3,729	52	△314	△1,669	33,548

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	28,985	△848	35,218
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,337	28,985	△848	35,218
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				△943	△943
自己株式の処分				—	—
土地再評価差額金の 取崩			△3,037		△3,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,841	△943	△2,784
当期末残高	1,744	5,337	27,144	△1,792	32,433

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,321	△3,729	52	△314	△1,669	33,548
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,321	△3,729	52	△314	△1,669	33,548
当期変動額						
剰余金の配当						△474
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,670
自己株式の取得						△943
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						△3,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△660	4,623	△32	8	3,939	3,939
当期変動額合計	△660	4,623	△32	8	3,939	1,154
当期末残高	1,660	894	19	△305	2,269	34,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,798	4,277
減価償却費	2,622	3,204
減損損失	92	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	730	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	28
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△396	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△171
受取利息及び受取配当金	△238	△227
支払利息	587	584
固定資産売却損益 (△は益)	3	△351
固定資産除却損	188	253
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
関係会社整理損	—	137
売上債権の増減額 (△は増加)	125	△695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,590	△2,121
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,069	△1,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	847	511
その他の負債の増減額 (△は減少)	339	309
その他	△40	△12
小計	6,019	4,449
利息及び配当金の受取額	238	227
利息の支払額	△582	△586
法人税等の支払額	△2,047	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△2,022
定期預金の払戻による収入	23	1,022
有形固定資産の取得による支出	△5,276	△4,379
有形固定資産の売却による収入	52	1,954
無形固定資産の取得による支出	△68	△181
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	0	50
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	400	300
長期貸付けによる支出	△1,022	△1,224
長期貸付金の回収による収入	1,120	1,330
その他	△8	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,807	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440	1,190
長期借入れによる収入	7,255	3,571
長期借入金の返済による支出	△6,691	△3,495
自己株式の取得による支出	△801	△943
配当金の支払額	△487	△474
その他	△190	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,562	△49
現金及び現金同等物の期首残高	18,341	16,779
現金及び現金同等物の期末残高	16,779	16,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスビースパイス工業(株)

(株)エスビー興産

(株)エスビーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

(株)ゴールドデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスビースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引

振当処理によっております。
 - 金利スワップ取引

特例処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
 - ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

イ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

ロ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

ハ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

ニ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

ホ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」及び「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました83百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「補助金収入」3百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました107百万円は、「固定資産売却損」6百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△36百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」3百万円、「その他」△40百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105百万円減少し、法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	116百万円	113百万円
出資金(投資その他の資産その他)	186百万円	90百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,983百万円	△2,170百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	519百万円	500百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	543百万円	524百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	470百万円	460百万円
長期借入金	325百万円	320百万円
合計	795百万円	780百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
大連愛思必食品有限公司	71百万円	—

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	145百万円	178百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	685百万円	809百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	0百万円	634百万円
合計	2百万円	636百万円

4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	281百万円
機械装置及び運搬具	—	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
土地	3百万円	—
合計	6百万円	285百万円

5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	115百万円
機械装置及び運搬具	86百万円	128百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
解体費用等	18百万円	57百万円
合計	206百万円	310百万円

6. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失92百万円を計上しております。その内訳は建物31百万円、土地59百万円、電話加入権0百万円であります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物	埼玉県東松山市
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区他
遊休資産	土地	その他5件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失142百万円を計上しております。その内訳は建物24百万円、機械装置46百万円、土地70百万円であります。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び機械装置	宮城県登米市
遊休資産	土地	長野県上田市
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	土地及び機械装置	その他4件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,346百万円	△1,022百万円
組替調整額	4百万円	—
税効果調整前	1,350百万円	△1,022百万円
税効果額	△354百万円	362百万円
その他有価証券評価差額金	996百万円	△660百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	126百万円	1,586百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54百万円	△32百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	223百万円	△24百万円
組替調整額	364百万円	48百万円
税効果調整前	588百万円	23百万円
税効果額	△225百万円	△15百万円
退職給付に係る調整額	363百万円	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,539百万円	902百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	33	190	20	204
合計	33	190	20	204

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加190千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	243	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式(注)	204	194	—	398
合計	204	194	—	398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加194千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	237	35	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,796百万円	17,746百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,017百万円	△1,016百万円
現金及び現金同等物	16,779百万円	16,729百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、「その他」と表示しておりました「調理済食品」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,218	10,648	121,866	—	121,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,218	10,648	121,866	—	121,866
セグメント利益又は 損失 (△)	4,294	△309	3,985	44	4,030
セグメント資産	63,807	4,964	68,772	34,131	102,903
その他の項目					
減価償却費	2,289	333	2,622	—	2,622
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	1,878	5,638	—	5,638

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額34,131百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 (運用資金等) 34,137百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,822	15,324	133,147	—	133,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	117,822	15,324	133,147	—	133,147
セグメント利益又は 損失 (△)	5,611	△1,834	3,776	44	3,820
セグメント資産	65,096	6,139	71,236	33,563	104,799
その他の項目					
減価償却費	2,573	631	3,204	—	3,204
のれんの償却額	—	13	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,250	1,391	4,642	—	4,642

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額33,563百万円には、セグメント間債権債務消去△43百万円、
各報告セグメントに配分していない全社資産 (運用資金等) 33,606百万円が含まれ
ております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,953.29円	5,275.16円
1株当たり当期純利益金額	289.66円	249.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,992	1,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,992	1,670
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,878	6,698

 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

 リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会
計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信に
おける開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,091	15,285
受取手形	5,253	5,420
売掛金	16,406	16,933
商品及び製品	4,627	5,312
仕掛品	1,619	1,828
原材料及び貯蔵品	5,130	6,373
前払費用	297	343
繰延税金資産	857	525
その他	478	364
貸倒引当金	△2,776	△2,708
流動資産合計	46,988	49,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,543	7,170
構築物	291	238
機械及び装置	3,431	3,507
車両運搬具	18	18
工具、器具及び備品	472	500
土地	8,031	6,651
リース資産	236	370
建設仮勘定	176	447
有形固定資産合計	20,201	18,905
無形固定資産		
借地権	41	41
ソフトウェア	359	423
リース資産	2	1
その他	35	35
無形固定資産合計	438	502
投資その他の資産		
投資有価証券	6,914	5,864
関係会社株式	884	804
出資金	168	159
関係会社出資金	186	90
長期貸付金	1,445	1,275
繰延税金資産	814	1,018
長期預金	2,000	3,000
長期保険掛金	1,945	1,956
その他	447	376
貸倒引当金	△535	△320
投資その他の資産合計	14,271	14,226
固定資産合計	34,912	33,634
資産合計	81,900	83,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,633	2,665
買掛金	10,196	10,132
短期借入金	8,275	7,375
1年内返済予定の長期借入金	1,955	1,826
リース債務	111	128
未払金	8,657	8,958
未払費用	409	442
未払法人税等	356	103
預り金	54	54
賞与引当金	858	859
資産除去債務	2	—
設備関係支払手形	685	558
その他	34	13
流動負債合計	34,229	33,119
固定負債		
長期借入金	10,357	10,664
リース債務	147	278
再評価に係る繰延税金負債	1,206	1,123
退職給付引当金	5,834	5,622
債務保証損失引当金	—	200
資産除去債務	137	138
長期末払金	62	59
その他	14	14
固定負債合計	17,761	18,102
負債合計	51,991	51,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	122	125
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	7,534	6,680
利益剰余金合計	25,111	24,259
自己株式	△848	△1,792
株主資本合計	31,350	29,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,288	1,641
土地再評価差額金	△3,729	894
評価・換算差額等合計	△1,441	2,535
純資産合計	29,909	32,091
負債純資産合計	81,900	83,312

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,721	116,964
売上原価	61,621	64,515
売上総利益	49,100	52,449
販売費及び一般管理費	45,297	47,260
営業利益	3,802	5,189
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	148	148
不動産賃貸料	42	46
貸倒引当金戻入額	0	278
為替差益	91	—
その他	82	60
営業外収益合計	416	576
営業外費用		
支払利息	454	417
貸倒引当金繰入額	12	0
為替差損	—	39
その他	18	24
営業外費用合計	485	481
経常利益	3,733	5,283
特別利益		
固定資産売却益	2	634
債務保証損失引当金繰入額	396	—
その他	39	25
特別利益合計	437	660
特別損失		
固定資産売却損	6	285
固定資産除却損	115	291
減損損失	89	138
投資有価証券評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	397	4
債務保証損失引当金繰入額	—	200
関係会社整理損	—	137
その他	100	106
特別損失合計	713	1,164
税引前当期純利益	3,457	4,779
法人税、住民税及び事業税	1,104	134
法人税等調整額	534	1,985
法人税等合計	1,638	2,119
当期純利益	1,818	2,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		厚生施設積立金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	△47	31,059
会計方針の変更による累積的影響額									△253	△253		△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,181	23,765	△47	30,805
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩								△6	6	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								—	—	—		—
剰余金の配当									△487	△487		△487
当期純利益									1,818	1,818		1,818
自己株式の取得											△801	△801
土地再評価差額金の取崩									15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△6	—	1,353	1,346	△801	544
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	△848	31,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	△3,839	△2,530	28,529
会計方針の変更による累積的影響額				△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,309	△3,839	△2,530	28,275
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△487
当期純利益				1,818
自己株式の取得				△801
土地再評価差額金の取崩				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	110	1,089	1,089
当期変動額合計	978	110	1,089	1,634
当期末残高	2,288	△3,729	△1,441	29,909

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	△848	31,350
会計方針の変更による累積的影響額									-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	△848	31,350
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩								△6	6	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								9	△9	-		-
剰余金の配当									△474	△474		△474
当期純利益									2,659	2,659		2,659
自己株式の取得											△943	△943
土地再評価差額金の取崩									△3,037	△3,037		△3,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	-	△854	△851	△943	△1,795
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	125	16,318	6,680	24,259	△1,792	29,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,288	△3,729	△1,441	29,909
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,288	△3,729	△1,441	29,909
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
剰余金の配当				△474
当期純利益				2,659
自己株式の取得				△943
土地再評価差額金の取崩				△3,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	4,623	3,976	3,976
当期変動額合計	△646	4,623	3,976	2,181
当期末残高	1,641	894	2,535	32,091

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成28年2月24日開示済)

取締役会長	山崎 明裕	(現 代表取締役会長)
取締役議長	山崎 雅也	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	小形 博行	(現 常務取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役	池村 和也	(現 執行役員)
取締役 (非常勤・社外取締役)	広瀬 晴子	(現 東京工业大学特任教授)

(2) 新任執行役員候補者

執行役員	小野 俊幸	(現 財経管理室 室長)
------	-------	--------------

3. 就任予定日

平成28年6月29日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	小形博行	経営企画室担当
代表取締役	荻原敏明	
取締役会長	山崎明裕	
取締役議長	山崎雅也	
取締役副社長	佐藤哲也	情報統括担当役員
常務取締役	丹野好生	管理サポートグループ担当
取締役	島田和典	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	谷脇一知	営業グループ担当 兼 家庭用営業部長
取締役	中西友	開発生産グループ担当 兼 商品部長 兼 業務用営業部長
取締役	池村和也	経営企画室長
社外取締役	谷修	
社外取締役	広瀬晴子	

[監査役]

常勤監査役	榊原光
常勤監査役	寺尾隆一郎
社外監査役	葛山康典
社外監査役	松家元
社外監査役	鵜高利行

[執行役員]

首席執行役員	佐藤哲也	
常務執行役員	島田和典	
常務執行役員	中西友	
執行役員	池村和也	
執行役員	大矢肇	開発生産グループ 中央研究所長
執行役員	小林千尋	開発生産グループ担当 兼 供給部長
執行役員	田口裕司	営業グループ担当 兼 東京支店長
執行役員	滝口義明	営業グループ東日本担当
執行役員	鈴木英司	営業グループ西日本担当
執行役員	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 商品部長代理
執行役員	石井修二	管理サポートグループ 海外事業室長
執行役員	小野俊幸	管理サポートグループ担当 兼 財務管理室長